

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 BBH

コード番号 3719 URL <http://www.bbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大島 剛生

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 江口 航

TEL 03-5456-3051

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	928	7.6	△41	—	△40	—	11	—
21年12月期第3四半期	862	△29.9	△364	—	△365	—	△248	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	1.31	—
21年12月期第3四半期	△27.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	589	369	49.0	31.95
21年12月期	570	363	48.7	30.65

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 289百万円 21年12月期 277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,253	7.5	4	—	4	—	51	—	5.73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 9,055,951株 21年12月期 9,055,951株
② 期末自己株式数 22年12月期3Q 236株 21年12月期 236株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 9,055,715株 21年12月期3Q 9,055,736株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であり、

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)における我が国の経済は、中国を中心とする海外経済の持ち直しにより一部の企業業績には回復の兆しが見られたものの、継続的な円高、国内株式市況の不振などの不安材料の影響を払拭しきれず、平成22年後半に入ってから景気の回復は減速し、足踏みをする状態で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業においては既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たな制度対応に係るコンサルティングのビジネス化に注力し、グループ全体では業務の効率化及び合理化に取り組んでまいりました。しかしながら、景気の回復基調に合わせ業績を伸長させた平成22年第1四半期から第2四半期連結会計期間に比し、第3四半期連結会計期間においては、景気回復の鈍化による企業の設備投資に係る資金投下の圧縮や範囲限定が、当社グループの業績伸長に対する大きな抵抗となりました。

また、当社が有価証券を保有しており、平成20年12月より清算会社となっております株式会社NSPにおいて、平成22年12月期第2四半期連結会計期間に残余財産の一部が実行されたため、特別利益が発生しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては928,216千円(前年同期比7.64%増)41,434千円の営業損失(前年同期は営業損失364,672千円)、経常損失は40,466千円(前年同期は経常損失365,126千円)、四半期純利益は11,834千円(前年同期は四半期純損失248,350千円)となり、特別利益により四半期純損益を黒字化する結果となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

ERPを中心とするシステムコンサルティングは、景気回復に鈍化が見られる現況下において、企業は設備投資に対して慎重な姿勢を保持しており、また継続するシステムコンサルティング分野における競合企業との価格競争の激化により、平成22年12月期第3四半期連結累計期間全体としては業績の伸長が緩やかなものとなりました。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが順調に実績を積み上げております。また、新たにサービスの提供を開始している公益法人の制度対応支援についても継続的に受注を確保しております。加えて、内部統制対応支援コンサルティングについても既存お客様への継続支援を中心に堅実な業績推移となっております。

国際財務報告基準(IFRS)への対応支援サービスは、平成22年後半に入りなお制度そのものの施行について不透明な状況を受けて、企業の対応意識及び速度に差異が表れ始めており、平成22年12月期中の業績寄与は少額かと思われませんが、今後もこうした新たな制度対応を必要とする分野におけるコンサルティングのビジネス化を推進し、財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が927,772千円(前年同期比12.98%増)と増加し、営業利益は70,902千円(前年同期は営業損失193,273千円)となっており、平成22年12月期第1四半期及び第2四半期連結累計期間に続き、当第3四半期連結累計期間においても営業利益を確保し黒字を堅持しております。

(機器販売その他事業)

機器販売その他事業として、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っております。投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、新規の投資案件の発掘や投資の実行、投資事業組合の清算によるキャピタルゲインの獲得には至らず、その売上は各組合の管理報酬による限定的なものとなりました。

また、グループ管理を行う当社の販売費及び一般管理費は138,261千円となっており、前年同期の206,172千円に比し大幅な圧縮を実現しており、更なる削減を目指すとともに低コスト体質の維持に努めてまいります。

その結果、機器販売その他事業の売上高は444千円(前年同期比98.92%減)と大幅に減少し、その影響を受け、前年同期比で赤字幅は縮小しているものの、営業損失は112,902千円(前年同期は営業損失166,023千円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末より、19,623千円増加し、589,990千円となりました。これは主に敷金及び保証金の返却、配当の受け取り、借入の実行による現金及び預金の増加並びに未払金の支払及び借入金返済による現金及び預金の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末より、13,635千円増加し、220,406千円となりました。これは主に買掛金の増加48,404千円、賞与引当金の17,275千円の増加、未払金の22,526千円の減少、借入金の減少38,330千円によるもの

であります。

純資産は前連結会計年度末より5,988千円増加し、369,584千円となりました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加11,834千円及び少数株主持分の減少5,846千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ51,973千円増加し、128,886千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は1,529千円(前年同期は293,891千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7,384千円、仕入債務の増加48,404千円、賞与引当金の増加17,275千円、無形固定資産の償却10,113千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加56,125千円、未払金の減少22,526千円、法人税等の支払額12,165千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で獲得した資金は91,833千円(前年同期は58,298千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入97,597千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出4,534千円、投資有価証券取得による支出2,600千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は38,330千円(前年同期は925,067千円の使用)となりました。収入の主な内訳は借入による収入40,000千円、支出の内訳は借入金返済による支出78,330千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表いたしました業績予想を平成22年7月26日に修正しており、平成22年12月期の通期連結業績予想といたしましては売上高1,253百万円、営業利益4百万円、経常利益4百万円、当期純利益51百万円の見通しとなっております。

平成22年12月期第4四半期連結会計期間における新規案件獲得及びコスト削減の進捗状況を鑑み、現時点においては当該予想数値を据え置きとさせていただきます。当社グループの今後の状況を鑑み、当該業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 第3四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(工事契約に関する会計基準)

受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益の計上基準については、従来、検収基準(工事完成基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては検収基準(工事完成基準)を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はなかったため、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,886	76,912
受取手形及び売掛金	261,308	204,763
仕掛品	13,690	1,964
前払費用	7,347	4,852
1年内回収予定の差入保証金	—	37,250
その他	12,499	7,958
貸倒引当金	△4,081	△5,031
流動資産合計	419,650	328,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,984	16,984
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,397	△1,153
建物及び構築物(純額)	13,586	15,831
工具、器具及び備品	38,980	36,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,245	△28,919
工具、器具及び備品(純額)	7,735	7,994
有形固定資産合計	21,321	23,826
無形固定資産		
ソフトウェア	18,849	26,495
のれん	1,185	1,566
その他	613	613
無形固定資産合計	20,648	28,674
投資その他の資産		
投資有価証券	95,084	94,650
敷金及び保証金	31,617	91,965
その他	34,589	34,792
貸倒引当金	△32,922	△32,214
投資その他の資産合計	128,369	189,194
固定資産合計	170,339	241,694
資産合計	589,990	570,366

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,860	21,455
1年内返済予定の長期借入金	7,992	75,000
未払金	18,207	40,733
未払費用	12,837	17,507
未払法人税等	3,712	5,782
預り金	9,682	14,480
賞与引当金	17,275	—
その他	30,440	11,660
流動負債合計	170,008	186,619
固定負債		
長期借入金	28,678	—
退職給付引当金	21,096	19,328
負ののれん	622	822
固定負債合計	50,397	20,151
負債合計	220,406	206,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	△1,454,368	△1,466,203
自己株式	△28	△28
株主資本合計	289,359	277,524
少数株主持分	80,224	86,071
純資産合計	369,584	363,595
負債純資産合計	589,990	570,366

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	862,280	928,216
売上原価	821,602	674,605
売上総利益	40,678	253,611
販売費及び一般管理費	405,350	295,045
営業損失(△)	△364,672	△41,434
営業外収益		
受取利息	879	240
受取配当金	10,437	1,243
負ののれん償却額	200	200
その他	2,185	100
営業外収益合計	13,702	1,784
営業外費用		
支払利息	3,316	686
持分法による投資損失	3,185	—
社債償還損	2,870	—
その他	4,784	130
営業外費用合計	14,156	816
経常損失(△)	△365,126	△40,466
特別利益		
投資有価証券売却益	8,173	—
貸倒引当金戻入額	2,190	181
前期損益修正益	120	106
新株予約権戻入益	123,697	—
受取配当金	—	49,833
その他	2	—
特別利益合計	134,184	50,121
特別損失		
前期損益修正損	3,610	2,048
投資有価証券売却損	19,140	—
減損損失	4,054	—
移転損失引当金繰入額	14,700	—
その他	—	221
特別損失合計	41,506	2,269
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△272,448	7,384
法人税、住民税及び事業税	2,132	1,396
法人税等合計	2,132	1,396
少数株主損失(△)	△26,231	△5,846
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△248,350	11,834

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	218,958	331,730
売上原価	201,373	238,270
売上総利益	17,585	93,459
販売費及び一般管理費	106,938	110,447
営業損失(△)	△89,353	△16,987
営業外収益		
受取利息	82	64
受取配当金	1,130	—
負ののれん償却額	66	66
持分法による投資利益	75	—
その他	98	12
営業外収益合計	1,452	143
営業外費用		
支払利息	500	187
貸倒引当金繰入額	1,006	—
為替差損	996	—
その他	393	69
営業外費用合計	2,895	256
経常損失(△)	△90,796	△17,100
特別利益		
投資有価証券売却益	8,173	—
貸倒引当金戻入額	890	—
新株予約権戻入益	123,697	—
その他	2	—
特別利益合計	132,764	—
特別損失		
前期損益修正損	1,666	—
投資有価証券売却損	19,140	—
減損損失	3,794	—
移転損失引当金繰入額	14,700	—
特別損失合計	39,302	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,665	△17,100
法人税、住民税及び事業税	553	523
法人税等合計	553	523
少数株主損失(△)	△9,615	△226
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,727	△17,397

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△272,448	7,384
減価償却費	3,791	4,570
減損損失	4,054	—
無形固定資産償却費	6,716	10,113
のれん償却額	180	309
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	10,967	—
新株予約権戻入益	△123,697	—
株式報酬費用	28,554	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,925	17,275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,334	1,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,571	△242
移転損失引当金の増減額(△は減少)	14,700	—
受取利息及び受取配当金	△11,317	△51,317
支払利息	3,316	686
持分法による投資損益(△は益)	3,185	—
社債償還損	2,870	—
売上債権の増減額(△は増加)	85,028	△56,125
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,613	△11,726
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,364	△1,901
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,997	48,404
投資有価証券の増減額(△は増加)	40,148	—
未払金の増減額(△は減少)	△157,372	△22,526
未払消費税等の増減額(△は減少)	△603	2,916
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,014	4,804
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,990	5,152
その他	7,078	—
小計	△355,014	△40,452
利息及び配当金の受取額	10,653	51,297
利息の支払額	△2,181	△913
法人税等の支払額	△7,077	△12,165
法人税等の還付額	59,728	704
営業活動によるキャッシュ・フロー	△293,891	△1,529

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△492	△2,066
無形固定資産の取得による支出	△23,212	△2,468
投資有価証券の取得による支出	△5,200	△2,600
投資有価証券の売却による収入	39,263	—
投資有価証券の清算による収入	—	2,166
短期貸付けによる支出	—	△5,000
短期貸付金の回収による収入	—	4,550
長期貸付金の回収による収入	92	322
敷金及び保証金の差入による支出	△70,487	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,750	97,597
保険積立金の積立による支出	△1,011	—
その他	—	△667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,298	91,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△78,330
社債の償還による支出	△702,870	—
自己株式の取得による支出	△4	—
少数株主への配当金の支払額	△22,192	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925,067	△38,330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,277,257	51,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,022	76,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,765	128,886

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	821,183	41,096	862,280	—	862,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,598	136,052	147,650	△147,650	—
計	832,781	177,148	1,009,930	△147,650	862,280
営業利益	△193,273	△166,023	△359,296	△5,375	△364,672

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	927,772	444	928,216	—	928,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,309	51,393	66,703	△66,703	—
計	943,082	51,837	994,919	△66,703	928,216
営業利益	70,902	△112,902	△41,999	565	△41,434

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。